

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社乃村工藝社

(E04835)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
① 【株式の総数】	9
② 【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【ライツプランの内容】	9
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	10
① 【発行済株式】	10
② 【自己株式等】	10
2 【役員等の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	15
【四半期連結損益計算書】	15
【第3四半期連結累計期間】	15
【四半期連結包括利益計算書】	16
【第3四半期連結累計期間】	16
【注記事項】	17
【セグメント情報】	18
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年1月11日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自平成30年9月1日 至平成30年11月30日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本修次
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 中川雅寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 中川雅寛
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 （大阪府大阪市浪速区難波中2丁目10番70号 パークスタワー19階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年11月30日	自平成30年3月1日 至平成30年11月30日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高 (百万円)	77,903	80,998	115,841
経常利益 (百万円)	5,401	5,989	8,373
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	3,674	4,460	5,638
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,981	4,435	6,290
純資産額 (百万円)	37,034	41,273	39,344
総資産額 (百万円)	69,920	84,682	76,443
1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	66.05	80.18	101.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.9	48.7	51.4

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日	自平成30年9月1日 至平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.80	30.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	77,903	80,998	3,095	4.0
営業利益	5,230	5,838	607	11.6
経常利益	5,401	5,989	587	10.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,674	4,460	786	21.4

当第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年11月30日）のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策により懸念される貿易摩擦の影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

乃村工藝社グループを取り巻く環境におきましては、企業収益の改善などを背景に設備投資はゆるやかに増加しており、引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、エンドユーザーの視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化の追求に向けて、中期経営計画に則り、時代の変化の中で生まれる新たなニーズをとらえたサービスの提供を目指すとともに、少子高齢化・人口減少の影響と消費者の変化を積極的契機ととらえ、インバウンド、地域創生等のテーマについて、顧客の開発と深耕、プロジェクト開発を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は809億98百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加に加え、原価低減への取り組みにつとめることにより、営業利益は58億38百万円（前年同期比11.6%増）、経常利益は59億89百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

また、特別利益として、所有する不動産の売却にともなう固定資産売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億60百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

①ディスプレイ事業

大型施設の出店が一段落した商業施設分野（専門店市場、複合商業施設市場）の売上が減少しましたが、歴史博物館、自然史博物館などを手掛けた博物館・美術館市場、ホテルの新装改装、テーマパークの装飾、環境演出を手掛けた余暇施設市場、オフィスの需要が引き続き旺盛なその他市場などが前年同期を上回ることとなりました。

その結果、売上高は792億66百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は57億92百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

（単位：百万円）

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	通信サービスやインポートブランド、アパレル関連の店舗内装制作等	27,985	27,727	△257	△0.9
百貨店・量販店市場	首都圏や関西圏における百貨店内の環境整備工事等	3,902	4,329	426	10.9
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	首都圏や関西圏の複合商業施設における環境整備工事等	10,293	8,875	△1,417	△13.8
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	電機や飲料、住宅設備メーカーの展示会、ショールームの展示制作等	13,165	13,167	1	0.0
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	文化や歴史に関する施設の展示制作、指定管理者制度 ^(注) にもとづく施設の管理・運営等	5,480	6,410	930	17.0
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテイメント施設、動物園、水族館等)	ホテルの内装や大型テーマパークの装飾等	5,403	6,308	904	16.7
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や公共機関等が主催するイベント等	338	460	122	36.2
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、プライダル施設、サイン、モニュメント等)	オフィスや保育園、空港関連施設の内装制作等	9,180	11,988	2,807	30.6
ディスプレイ事業		75,748	79,266	3,518	4.6

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。平成15年9月より施行されています。

②飲食・物販事業

美術館や科学館などのミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の運営業務等を手掛けましたが、店舗閉鎖やイベントの減少などにより、売上高は17億31百万円（前年同期比19.6%減）、営業利益は93百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	生産高（百万円）	生産高（百万円）
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	28,922	32,272
百貨店・量販店市場	4,757	4,345
複合商業施設市場	10,391	9,219
広報・販売促進市場	14,162	13,813
博物館・美術館市場	5,832	6,361
余暇施設市場	5,709	7,529
博覧会・イベント市場	397	517
その他市場	10,542	14,214
ディスプレイ事業 小計	80,715	88,272
(飲食・物販事業)	—	—
合計	80,715	88,272

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 生産高の金額は販売価格によっております。
 3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	27,009	8,745	33,712	11,815
百貨店・量販店市場	4,982	2,014	3,709	917
複合商業施設市場	8,044	4,203	14,115	8,722
広報・販売促進市場	17,265	7,004	13,987	5,554
博物館・美術館市場	9,135	9,383	7,917	8,681
余暇施設市場	7,361	5,083	13,046	13,554
博覧会・イベント市場	427	326	696	325
その他市場	9,982	6,882	28,438	21,918
ディスプレイ事業 小計	84,208	43,644	115,624	71,490
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	84,208	43,644	115,624	71,490

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	売上高（百万円）	売上高（百万円）
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	27,985	27,727
百貨店・量販店市場	3,902	4,329
複合商業施設市場	10,293	8,875
広報・販売促進市場	13,165	13,167
博物館・美術館市場	5,480	6,410
余暇施設市場	5,403	6,308
博覧会・イベント市場	338	460
その他市場	9,180	11,988
ディスプレイ事業 小計	75,748	79,266
(飲食・物販事業)	2,154	1,731
合計	77,903	80,998

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

②セグメント別（ディスプレイ事業は制作品別）の生産高、受注および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	生産高（百万円）	生産高（百万円）
(ディスプレイ事業)		
内装制作	34,272	46,995
展示制作	20,929	21,746
環境演出制作	4,005	3,870
販促品制作	535	471
企画・設計・監理	6,559	7,248
その他	14,411	7,939
ディスプレイ事業 小計	80,715	88,272
(飲食・物販事業)	—	—
合計	80,715	88,272

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 生産高の金額は販売価格によっております。
 3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	33,846	16,709	66,864	39,250
展示制作	26,983	15,918	24,652	17,482
環境演出制作	3,970	1,511	4,942	2,271
販促品制作	484	123	436	77
企画・設計・監理	6,616	5,606	8,225	7,033
その他	12,306	3,774	10,503	5,375
ディスプレイ事業 小計	84,208	43,644	115,624	71,490
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	84,208	43,644	115,624	71,490

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	33,692	41,219
展示制作	19,138	20,308
環境演出制作	3,851	3,635
販促品制作	569	456
企画・設計・監理	5,683	6,142
その他	12,812	7,504
ディスプレイ事業 小計	75,748	79,266
(飲食・物販事業)	2,154	1,731
合計	77,903	80,998

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(3) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は846億82百万円（前連結会計年度末比82億38百万円増）、負債は434億9百万円（前連結会計年度末比63億9百万円増）、純資産は412億73百万円（前連結会計年度末比19億29百万円増）となりました。

総資産は、現金及び預金とたな卸資産が増加したことにより増加しております。

負債は、前受金が増加したことにより増加しております。

純資産は、配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.4%から48.7%となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき重要な事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	59,948,294	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:100株)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	—	59,948,294	—	6,497	—	1,624

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,316,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,612,100	556,121	同上
単元未満株式	普通株式 19,894	—	同上
発行済株式総数	59,948,294	—	—
総株主の議決権	—	556,121	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権110個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目 3番4号	4,316,300	—	4,316,300	7.20
計	—	4,316,300	—	4,316,300	7.20

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。
なお、当該株式数は、上記①【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(平成30年6月4日付)

氏名	新役職名および新担当	旧役職名および旧担当
奥本 清孝	常務取締役 事業統括本部長 クリエイティブ本部担当 東京2020オリンピック・パラリンピック推進室 担当 乃村工藝建築装飾（北京）有限公司 董事長 NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD. 取締役	常務取締役 事業統括本部長 クリエイティブ本部担当 乃村工藝建築装飾（北京）有限公司 董事長 NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD. 取締役
大和田 整	取締役 第二事業本部長	取締役 第二事業本部長 スポーツぶんか事業開発室担当

(平成30年9月1日付)

氏名	新役職名および新担当	旧役職名および旧担当
奥本 清孝	常務取締役 事業統括本部長 兼 海外事業部長 クリエイティブ本部担当 東京2020オリンピック・パラリンピック推進室 担当 乃村工藝建築装飾（北京）有限公司 董事長 NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD. 取締役	常務取締役 事業統括本部長 クリエイティブ本部担当 東京2020オリンピック・パラリンピック推進室 担当 乃村工藝建築装飾（北京）有限公司 董事長 NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD. 取締役

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,741	32,337
受取手形及び売掛金	26,777	21,604
たな卸資産	6,359	13,640
繰延税金資産	1,206	1,236
その他	568	1,750
貸倒引当金	△19	△23
流動資産合計	60,635	70,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,597	6,256
土地	5,245	3,743
その他	2,321	2,331
減価償却累計額	△7,566	△4,424
有形固定資産合計	9,597	7,906
無形固定資産	1,035	922
投資その他の資産		
投資有価証券	3,884	3,942
その他	1,580	1,675
貸倒引当金	△288	△310
投資その他の資産合計	5,175	5,307
固定資産合計	15,808	14,136
資産合計	76,443	84,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,352	22,634
未払法人税等	1,179	1,357
前受金	3,168	8,671
賞与引当金	1,519	1,031
完成工事補償引当金	55	60
工事損失引当金	51	346
事業構造改善引当金	92	57
その他	3,773	3,374
流動負債合計	31,192	37,533
固定負債		
退職給付に係る負債	4,802	4,780
その他の引当金	154	192
その他	950	903
固定負債合計	5,907	5,876
負債合計	37,099	43,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	25,767	28,140
自己株式	△1,091	△1,092
株主資本合計	38,034	40,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,039	996
土地再評価差額金	415	—
為替換算調整勘定	156	113
退職給付に係る調整累計額	△316	△263
その他の包括利益累計額合計	1,294	846
非支配株主持分	14	20
純資産合計	39,344	41,273
負債純資産合計	76,443	84,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	77,903	80,998
売上原価	62,328	63,788
売上総利益	15,574	17,209
販売費及び一般管理費	10,343	11,371
営業利益	5,230	5,838
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	26	37
仕入割引	66	65
受取保険金	56	—
その他	29	41
営業外収益合計	184	152
営業外費用		
支払利息	2	0
為替差損	6	—
その他	3	0
営業外費用合計	13	1
経常利益	5,401	5,989
特別利益		
固定資産売却益	0	644
関係会社株式交換益	14	—
特別利益合計	15	644
特別損失		
固定資産除売却損	33	8
減損損失	—	39
投資有価証券評価損	2	—
ゴルフ会員権評価損	5	26
事業構造改善費用	437	—
特別損失合計	477	75
税金等調整前四半期純利益	4,939	6,558
法人税等	1,256	2,089
四半期純利益	3,683	4,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,674	4,460

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	3,683	4,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	△43
為替換算調整勘定	13	△42
退職給付に係る調整額	71	52
その他の包括利益合計	297	△33
四半期包括利益	3,981	4,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,972	4,427
非支配株主に係る四半期包括利益	9	7

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
減価償却費	683百万円	620百万円
のれんの償却額	32	18

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,225	40	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、記念配当2円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,503	45	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,748	2,154	77,903	—	77,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	14	18	△18	—
計	75,752	2,169	77,921	△18	77,903
セグメント利益	5,088	186	5,274	△43	5,230

(注)1 セグメント利益の調整額△43百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,266	1,731	80,998	—	80,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	18	33	△33	—
計	79,281	1,750	81,031	△33	80,998
セグメント利益	5,792	93	5,886	△48	5,838

(注)1 セグメント利益の調整額△48百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66円05銭	80円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	3,674	4,460
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	3,674	4,460
普通株式の期中平均株式数 (株)	55,632,122	55,632,050

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年1月11日

株式会社乃村工藝社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾英明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。